

連結貸借対照表

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2002年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
資産			
流動資産			
現金及び預金、有価証券	¥ 121,855	¥ 68,596	\$ 1,014
受取手形及び売掛金、未収入金	388,047	481,064	3,228
貸倒引当金	(20,302)	(25,793)	(169)
貯蔵品	55,851	97,797	465
繰延税金資産(流動)(注11)	28,861	32,860	240
有価証券、その他流動資産	22,736	36,628	189
	597,048	691,152	4,967
有形固定資産(電気&附帯)(注4)			
機械設備、空中線設備、端末設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備	2,925,119	2,830,078	24,335
建物、構築物	437,511	480,666	3,640
機械及び装置、車両、工具器具備品	121,912	129,927	1,014
土地	52,513	64,334	437
建設仮勘定	66,532	144,080	554
その他(有形固定資産)	14,798	18,649	123
	3,618,385	3,667,734	30,103
減価償却累計額	(1,929,990)	(1,716,479)	(16,056)
	1,688,395	1,951,255	14,047
投資等及び無形固定資産			
投資有価証券(注3)	54,739	65,186	455
敷金・保証金	40,145	39,773	334
無形固定資産	223,654	244,310	1,861
連結調整勘定	57,272	61,271	476
繰延税金資産(固定)(注11)	20,378	50,402	170
関係会社投資、その他の投資等	111,382	112,050	926
貸倒引当金	(10,974)	(11,958)	(91)
	496,596	561,034	4,131
資産合計	¥2,782,039	¥3,203,441	\$23,145

連結財務諸表注記をご参照下さい。

2003年及び2002年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
負債・少数株主持分・資本			
流動負債			
短期借入金、1年以内期限到来の固定負債（注4）	¥ 281,240	¥403,309	\$ 2,340
買掛金、未払金	250,126	417,277	2,081
未払法人税等	10,433	53,339	87
未払費用	19,889	24,532	165
賞与引当金	12,687	12,220	106
その他流動負債	21,611	32,746	179
	595,986	943,423	4,958
固定負債			
長期借入金（注4）	851,838	970,395	7,087
社債(注4)	355,925	354,800	2,961
ポイントサービス引当金	15,711	—	131
退職給付引当金、その他の固定負債（注4）	53,656	67,136	446
	1,277,130	1,392,331	10,625
負債合計	1,873,116	2,335,754	15,583
少数株主持分	14,212	10,606	118
偶発債務（注5）			
資本(注9)			
資本金	141,852	141,852	1,180
資本剰余金	304,190	304,190	2,531
利益剰余金	456,827	407,043	3,801
その他有価証券評価差額金	1,455	2,896	12
	904,324	855,981	7,524
為替換算調整勘定	(4)	1,140	0
自己株式	(9,609)	(40)	(80)
資本合計	894,711	857,081	7,444
負債・資本合計	¥2,782,039	¥3,203,441	\$23,145

連結損益計算書

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2002年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
営業収益：			
音声伝送収入	¥1,574,509	¥1,767,730	\$13,099
データ伝送収入	450,658	310,101	3,749
専用収入	93,941	87,980	782
電報、その他収入	72,779	81,334	605
附帯事業営業収益	593,456	586,654	4,938
営業収益計	2,785,343	2,833,799	23,173
営業費用：			
営業費	963,250	981,240	8,014
減価償却費	378,778	408,929	3,151
通信設備使用料	419,716	467,358	3,492
附帯事業営業費用	554,771	577,481	4,615
その他	328,175	296,494	2,731
営業費用計	2,644,690	2,731,502	22,003
営業利益	140,653	102,297	1,170
営業外費用（収益）：			
支払利息	35,891	44,068	299
受取利息・有価証券利息	(735)	(1,077)	(6)
(含む投資)有価証券売却損益	(9,412)	2,986	(78)
投資有価証券評価損	5,270	720	44
固定資産売却損益(注6)	284	(139,544)	2
持分法投資損益	(1,170)	(437)	(10)
匿名組合分配金収入	(5,055)	-	(42)
設備建設遅延損害金	-	(9,328)	-
貸倒引当金戻入益	(4,227)	-	(35)
過年度ポイントサービス引当繰入額	6,772	-	56
事業構造改革費用	-	185,406	-
特定債権貸倒引当金繰入額	-	7,550	-
特定建設工事損失	678	-	6
特定建設用機材廃棄損	-	687	-
その他営業外損益	1,631	(9,619)	13
営業外費用計	29,927	81,412	249
税引前当期純利益	110,726	20,885	921
法人税等：			
当年度分	14,831	66,037	123
繰延税額	35,524	(56,193)	296
法人税等計	50,355	9,844	419
少数株主持分利益（損失）：	3,012	(1,938)	25
当期純利益	¥ 57,359	¥ 12,979	\$ 477

2003年及び2002年3月期	単位：円		(注1) 単位：米ドル
	2003	2002	2003
1株当たり情報：			
当期純利益	¥13,561	¥3,061	\$112.82
配当金額	2,095	1,790	17.43

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結剰余金計算書

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2002年3月期	単位：千株					単位：百万円	
	普通株式の数	資本金	資本剰余金	連結剰余金	評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2001年3月31日残高	4,241	¥141,852	¥304,096	¥401,442	¥ -	¥(2,290)	¥ (9)
当期純利益				12,979			
配当金				(7,148)			
役員、監査役賞与金				(5)			
合併による減少高			94	(225)			
有価証券評価差額金					2,896		
為替換算調整勘定						3,430	
自己株式							(31)
2002年3月31日残高	4,241	¥141,852	¥304,190	¥407,043	¥2,896	¥ 1,140	¥ (40)
当期純利益				57,359			
配当金(注9)				(7,570)			
役員、監査役賞与金				(5)			
自己株式処分差損				(0)			
有価証券評価差額金					(1,441)		
為替換算調整勘定						(1,144)	
自己株式							(9,569)
2003年3月31日残高	4,241	¥141,852	¥304,190	¥456,827	¥1,455	¥ (4)	¥(9,609)

2003年3月期	単位：千株					単位：百万米ドル(注1)	
	普通株式の数	資本金	資本剰余金	連結剰余金	評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2002年3月31日残高	4,241	\$1,180	\$2,531	\$3,387	\$24	\$9	\$ (0)
当期純利益				477			
配当金(注9)				(63)			
役員、監査役賞与金				(0)			
自己株式処分差損				(0)			
有価証券評価差額金					(12)		
為替換算調整勘定						(9)	
自己株式							(80)
2003年3月31日残高	4,241	\$1,180	\$2,531	\$3,801	\$12	\$0	\$(80)

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2002年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥110,726	¥20,885	\$ 921
税金等調整前当期純利益の営業活動によるキャッシュ・フロー 連結財務概況への調整			
減価償却費	392,855	427,885	3,268
有形固定資産売却損益	284	(138,411)	2
有形固定資産除却費	33,879	164,210	282
貸倒引当金の増加額又は減少額	(6,294)	16,009	(52)
退職給付引当金の増加額	7,634	2,567	64
受取利息及び受取配当金	(1,463)	(1,790)	(12)
支払利息	35,891	44,068	299
持分法による投資利益	(1,170)	(437)	(10)
投資有価証券評価損	5,270	720	44
ポイントサービス引当金の増加額	15,711	-	131
資産及び負債の増減			
前払年金費用の増加額	(4,314)	(7,636)	(36)
売上債権の減少額	92,343	71,305	768
たな卸資産の減少額	50,214	12,821	418
仕入債務の減少額	(97,330)	(85,763)	(810)
その他	(15,157)	609	(127)
小計	619,079	527,042	5,150
利息及び配当金の受取額	2,881	1,759	24
利息の支払額	(37,298)	(45,207)	(310)
法人税等の支払額	(57,775)	(23,062)	(481)
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	526,887	460,532	4,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(159,536)	(276,464)	(1,327)
有形固定資産の売却による収入	23,911	201,880	199
無形固定資産の取得による支出	(84,607)	(82,527)	(704)
投資有価証券の取得による支出	(1,023)	(10,339)	(9)
投資有価証券の売却による収入	1,755	1,505	15
関係会社への投資による支出	(333)	(570)	(3)
子会社株式の売却による収入	11,315	-	94
長期前払費用の増加による支出	(14,538)	(15,532)	(121)
その他	1,504	12,115	13
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	(221,552)	(169,932)	(1,843)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額又は減少額	3,221	(36,114)	27
長期借入れによる収入	142,855	129,986	1,188
長期借入金の返済による支出	(357,459)	(396,362)	(2,974)
長期未払金の返済による支出	(19,205)	(18,758)	(160)
社債の発行による収入	21,500	-	179
社債の償還による支出	(25,000)	(30,000)	(208)
自己株式の取得による支出	(9,567)	-	(80)
配当金の支払額	(7,649)	(7,206)	(64)
少数株主からの払込額	103	407	1
その他	(162)	134	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	(251,363)	(357,913)	(2,091)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(713)	1,160	(6)
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	53,259	(66,153)	443
VI 現金及び現金同等物の期首残高	68,596	134,670	571
VII 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	133	-
VIII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	(54)	-
IX 現金及び現金同等物の期末残高	¥121,855	¥68,596	\$1,014

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

KDDI株式会社及び子会社

1. 2003年3月期の連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結財務諸表は、国内の開示目的のために作成されました日本の連結財務諸表を基に作成されております。

KDDI株式会社（「当社」）及びその国内子会社は日本の商法と電気通信事業法に従って会計記録を保持しており、日本における一般に認められた会計基準に準拠しております。日本の会計基準は、国際会計基準とは適用や開示の必要項目においていくつか異なっております。海外子会社は、所在する各国における一般に認められた会計基準を採用しております。

この連結財務諸表作成のために、当社と連結子会社は採用する会計基準を一致させておりません。

2003年3月期の当社の連結財務諸表は、連結子会社59社により構成されております。主な連結子会社として、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、DDIポケット(株)、(株)KCOM、KDDIアメリカ等があります。

2003年3月期における連結範囲の重要な変更は次のとおりです。

新規（連結）

広州開訊通信技術有限公司（KDDI Guangzhou）設立
KDDI BRAZIL HOLDINGS LTDA. 設立

除外（連結）

(株)成子開発(株) 清算
上記の会社は2002年5月10日付で清算しました。

KDDI商事(株) 合併
ケイツーリスト(株) 合併
上記の会社は2002年7月1日付でKDDI総合サービス(株)と合併しました。

KDDインターネットソリューションズ(株) 清算
上記の会社は2002年8月9日付で清算しました。

(株)KDDIアカデミー 清算
上記の会社は2002年12月26日付で清算しました。

KDDIS(株) 清算
上記の会社は2003年3月25日付で清算しました。

KDDI開発(株) 株式売却
上記の会社は2003年3月26日付で売却しました。

この財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために、2003年3月31日の実勢為替レートである1米ドル=120.20円のレートで換算して米ドルでも表示しております。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結会計と関連会社への投資に関する会計の基礎

この連結財務諸表は、当社と連結子会社の各個別財務諸表から構成されております。

全ての重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

関連会社への投資に関する会計では持分法を適用しております。持分法において、企業集団は、関連会社の損益額に対する持分割合相当分を連結損益に加え、同額分を関連会社への投資額に加減算しております。

例外的に、持分法を適用していない非連結子会社2社および関連会社3社への投資については、重要な影響を及ぼしていないため原価法を適用しております。

b. 収益の認識

電気通信サービスにおける収益は、主に通信時間に応じたものと定額制のものがあります。製品・システムの販売における収益は、主として出荷により契約上の義務が遂行されることによって認識しております。レンタル等については、契約期間に応じて、もしくはサービスの提供によって収益が認識されます。

c. 現金同等物

この連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物は、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日が到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが少ない短期的な投資から構成されております。

d. たな卸資産

たな卸資産は移動平均法による原価法を適用しております。

e. 外貨換算方法

外貨建金銭債権債務は、長期・短期に関係なく、連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。ここでの換算差額は当期損益として処理しております。

次に、海外連結子会社及び関連会社の全資産・負債は連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。期首の連結剰余金は取得日レートによって日本円に換算しております。2003年3月期の収益及び費用は期中平均レートによって日本円に換算しております。ここでの換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定として処理しております。

f. 有形固定資産と減価償却方法

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却方法として、当社保有のネットワーク事業に使用される機械設備に対して定率法を、当社保有の移動体事業に使用される機械設備及び機械設備を除く有形固定資産並びに連結子会社が保有する殆どの減価償却資産に対して定額法を、それぞれ適用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

ネットワーク事業・移動体事業に

使用される機械設備： 6年～15年

市外線設備、土木設備、海底線設備及び建物： 2年～65年

g. 金融商品

(1) デリバティブ

デリバティブは、ヘッジ手段に用いられた取引を除いて公正価値で評価しており、その評価損益は当期損益に含まれております。

(2) 有価証券

当社及び連結子会社における満期保有目的の債券は償却原価法（満期までの保有期間に応じて償還金額と取得金額との差額を認識していく方法）を適用しております。

関連会社が発行した株式に対する当社の投資は持分法を適用しております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の公正価値により評価し、評価差額は税効果会計を考慮後、資本の部のその他有価証券評価差額金として直接計上しております。売却原価は移動平均法により算出しております。

その他有価証券で時価のないものは、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(3) ヘッジ会計

ヘッジ手段として明示されたデリバティブの評価損益は、資産又は負債に計上され繰延べされます（繰延ヘッジ法）。そしてヘッジ対象の項目や取引において損益が認識されたのと同時期に計上されます。

当社がヘッジ手段として明示しましたデリバティブは、主として金利スワップ、為替先物取引です。関連するヘッジ項目は、外貨建予定取引、長期銀行借入金です。

当社は、利子や為替の変動リスクを減じるために、上記ヘッジ手段を利用する方針を定めております。これにより、当社にとってのヘッジ手段の購入額は、ヘッジ項目金額が上限となっております。

当社は、四半期毎にヘッジ手段の有効性について、ヘッジ手段から得られた累計ベースの損益と関連するヘッジ対象項目から得られた損益とを比較することにより評価しております。

h. 研究開発費とソフトウェア

研究開発費は、発生時に一括して費用計上しております。無形固定資産に計上される、自社使用目的のソフトウェアは、利用可能期間（5年）で定額法に基づき償却しております。

i. 所得に関する税金

当社と連結国内子会社の所得に関する税金は、法人税、住民税と事業税から構成されております。当社と連結国内子会社は、税効果会計を適用しております。税効果会計においては、財務会計と税務会計の資産・負債との間に差異がある場合に、当該差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債が、当該差異の解消が見込まれる会計年度に適用される税率を用いて計算されます。

j. リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

k. その他資産

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。連結調整勘定償却は、連結損益計算書上の営業費用に含まれております。

l. 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益は、各期中における平均発行済株式数を基準として計算されます。

2003年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（日本の企業会計基準第2号、2002年9月25日公表）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（日本の企業会計基準適用指針第4号、2002年9月25日公表）が適用されております。

これによる2002年度3月期の財務諸表に与える影響は軽微であります。

m. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

n. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上しております。退職給付引当金は、退職給付債務の見積現在価値のうち、年金資産及び信託資産の公正価値を上回った部分を表示しております。ただし、未認識の数理計算上の差異は、その発生の翌会計年度より14年間にわたって定額法により費用処理しております。また過去勤務費用は、その発生年度から14年間にわたって定額法により費用処理いたします。

o. ポイントサービス引当金

2003年3月期より、当社は将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてau事業のポイントサービスを全国に展開したこと、及びグループ全体のサービス内容を充実したことから、過去の実績に基づいて見積られた金額に、翌連結会計年度以降利用されると見込まれるポイントに対する必要費用見積額を加えた額を、ポイントサービス引当金として計上しております。

これにより、営業費用が8,939百万円（74百万米ドル）増加し、営業利益が8,939百万円（74百万米ドル）減少し、また営業外費用が6,772百万円（56百万米ドル）増加し、税引前当期純利益が15,711百万円（131百万米ドル）減少しております。

p. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用

2003年3月期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（日本の企業会計基準第1号、2002年2月21日公表）が適用されております。これによる2002年3月期の財務諸表に与える影響は軽微であります。

2003年3月期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。2002年3月期の連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書は、この改正後の規則により表示しております。

3. 有価証券の時価情報

2003年3月期末での時価のある有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

2003	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	評価益(損)	連結貸借 対照表計上額	時価	評価益(損)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	¥ -	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -	\$ -
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	36	36	-	0	0	-
合計	¥36	¥36	¥-	\$ 0	\$ 0	\$ -

その他の有価証券で時価のあるもの

単位：百万円 単位：百万米ドル

2003	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価益(損)	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価益(損)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	¥ 3,310	¥19,070	¥15,760	\$ 28	\$159	\$131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	34,560	21,168	(13,392)	287	176	(111)
合計	¥37,870	¥40,238	¥ 2,368	\$315	\$335	\$ 20

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

2003	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	売却金額	総売却益	総売却損	売却金額	総売却益	総売却損
売却したその他有価証券	¥1,597	¥54	¥1,072	\$13	\$0	\$9

時価評価されていない有価証券

2003	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券 非上場株式	¥14,469		\$120	

その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券						
社債	¥ -	¥305	¥ -	\$ -	\$2	\$ -
その他	16	100	-	0	1	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
合計	¥16	¥405	¥-	\$ 0	\$3	\$ -

4. 短期借入金と長期負債

短期銀行借入金は、連結貸借対照表上短期借入金と表示されております。2003年3月期において短期借入金に適用された平均金利は、2.77%でした。

2003年3月期及び2002年3月期における長期負債は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
2003年から2010年までが満期である無担保国内普通社債で 年利が0.435% から2.57%までのもの	¥ 236,500	¥ 240,000	\$ 1,968
2005年から2017年までが満期である一般担保付社債で 年利が 2.30% から 3.20%までのもの(*)	139,800	139,800	1,163
社債総額	¥ 376,300	¥ 379,800	\$ 3,131
銀行借入金			
最長2020年満期			
平均年利は 2.04%	¥1,099,924	¥1,316,423	\$ 9,151
その他の有利子負債	15,045	36,172	125
	¥1,114,969	¥1,352,595	\$ 9,276
社債総額と銀行借入およびその他有利子負債	¥1,491,269	¥1,732,395	\$12,407
1年以内満期のもの	275,455	388,881	2,292
	¥1,215,814	¥1,343,514	\$10,115

(*) 当社は、当該社債に対して一般担保として全体の資産を提供しております。

2003年3月期末における長期負債の償還年度は以下のとおりです。

各3月期	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2003	2003
2004年	¥ 275,455	\$ 2,292
2005年	319,312	2,657
2006年	257,601	2,143
2007年	235,761	1,961
2008年以降	403,140	3,354
	¥1,491,269	\$12,407

2003年3月期末における担保資産及び担保付き債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2003	2003
長期借入金	¥15,115	\$126
1年以内に期限到来の固定負債	3,514	29
ケーブル契約履行保証	4,138	34
	¥22,767	\$189
工場財団	29,000	\$241
土地	1,317	11
定期預金	4,139	35
	¥34,456	\$287

5. 偶発債務

2003年3月期及び2002年3月期における当社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
当社の債務保証			
関連会社債務	¥ 215	¥ 419	\$ 2
KDDI 海底ケーブルシステム(株)のケーブルシステム供給契約	146,526	186,817	1,219
KDDI アメリカの事務所賃貸契約	765	1,008	6
	¥147,506	¥188,244	\$1,227

6. 有形固定資産売却損益

2003年3月期における有形固定資産売却損益は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2003	2003
小室研修センター売却益	¥(3,757)	\$(31)
内幸町ダイビル売却益	(1,460)	(12)
神戸用地等売却損	2,968	25
調布寮売却損	2,455	20
その他	78	0

7. リース取引

借主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2003年3月期末及び2002年3月期末における取得価額相当額（利子を含む）、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：百万米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
	2003			2002			2003		
工具、器具及び備品	¥151,043	¥89,285	¥61,757	¥165,205	¥79,207	¥85,998	\$1,257	\$743	\$514
その他	4,671	675	3,996	1,051	750	301	38	5	33
	¥155,714	¥89,960	¥65,753	¥166,256	¥79,957	¥86,299	\$1,295	\$748	\$547

2003年3月期末及び2002年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
1年以内	¥26,391	¥30,168	\$220
1年超	39,362	56,131	327
	¥65,753	¥86,299	\$547

2003年3月期末及び2002年3月期末における支払リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
支払リース料	¥29,966	¥28,641	\$249
減価償却費相当額	29,966	28,641	249

減価償却費は、残存価値ゼロで定額法を使ってリース期間で計算

オペレーティング・リース取引

2003年3月期末及び2002年3月期末における中途解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
1年以内	¥ 20,154	¥ 17,404	\$ 168
1年超	100,282	103,854	834
	¥120,436	¥121,258	\$1,002

貸主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2003年3月期末及び2002年3月期末における取得価額相当額（利子を含む）、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：百万米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
	2003			2002			2003		
工具、器具及び備品	¥2,972	¥1,755	¥1,217	¥3,427	¥1,480	¥1,947	\$25	\$15	\$10
その他	347	193	155	130	84	46	3	1	1
	¥3,319	¥1,948	¥1,372	¥3,557	¥1,564	¥1,993	\$28	\$16	\$11

2003年3月期末及び2002年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
1年以内	¥ 636	¥ 788	\$ 5
1年超	841	1,369	7
	¥1,477	¥2,157	\$12

2003年3月期末及び2002年3月期末における受取リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
受取リース料	¥781	¥742	\$6
減価償却費相当額	728	685	6

8. デリバティブ取引

外国為替や金利の変動リスクを軽減する目的で、当社及び連結子会社は金融契約を締結しております。
2003年3月期末における未決済金融契約の詳細は以下のとおりです。

2003	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
金利スワップ契約関連						
受取固定・支払変動	¥2,000	¥200	¥200	\$17	\$2	\$2
支払固定・受取変動	4,000	(127)	(127)	33	(1)	(1)

9. 株主資本

日本の商法は、金銭配当金及び親会社や日本の連結子会社による連結剰余金からの分配金合計額のうち最低10%に相当する金額を、連結貸借対照表の連結剰余金に含まれる法定準備金へ計上することを要求します。法定準備金が資本金の25%に達した場合は、追加計上の必要がありません。法定準備金は、前期末時点で12,130百万円、2003年3月期末時点で12,167百万円(101百万米ドル)に達しております。

この法定準備金は、配当金の支払に利用できません。例外として、取締役会決議により資本組入れが行われること及び株主総会決議により欠損金を補填するためだけに取り崩されます。

商法では、原則として新株の発行総額は全て、資本金として処理することが要求されます。しかし、当社は、取締役会決議により、新株の発行総額のうち50%を超えない金額を資本準備金としております。

次に (i) 普通株式で発行された新株発行価額のうち (ii) 当該新株発行の額面と資本準備金の合計額を超える額は、取締役会決議により株主への払戻しの形式で分配することができます。

10. 研究開発費

2002年3月期及び2003年3月期における費用計上した研究開発費は、それぞれ8,954百万円、10,459百万円(87百万米ドル)です。

11. 税効果会計

2003年3月期末において繰延税金資産及び繰延税金負債を計算するのに用いる法定実効税率は41.9%です。

2003年3月期末及び2002年3月期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素の分析は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
繰延税金資産			
減価償却費超過額	¥ 5,194	¥ 2,666	\$ 43
貸倒引当金繰入超過額	8,377	9,135	70
固定資産除却損否認額	3,765	47,560	31
棚卸資産評価損否認額	4,497	10,586	37
退職給付引当（一時金）超過額	18,548	16,179	154
退職給付引当（年金）超過額	3,696	4,594	31
賞与引当金繰入超過額	5,639	3,588	47
未払費用否認	13,167	4,054	110
未払事業税	-	4,742	-
繰越欠損金	54,534	49,649	454
未実現利益	7,363	11,137	61
ポイントサービス引当金	6,434	-	54
その他	7,476	5,446	62
繰延税金資産小計	138,690	169,336	1,154
評価性引当額	(65,752)	(61,310)	(547)
繰延税金資産合計	¥72,938	¥108,026	\$607
繰延税金負債			
特別償却準備金	(¥1,476)	(¥1,312)	(\$12)
退職給付信託設定益	(20,367)	(21,020)	(170)
その他有価証券評価差額金	(936)	(2,085)	(8)
在外関係会社留保利益	(1,409)	(587)	(12)
その他	(1,695)	(1,408)	(14)
繰延税金負債合計	(¥25,883)	(¥26,412)	(\$216)
繰延税金資産の純額	¥47,055	¥81,614	\$391

2003年3月期において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
評価性引当額	6.4%
連結調整勘定償却	1.4%
繰越欠損金の充当	(6.7)%
その他	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

注記 2005年3月期より法人事業税に外形標準課税が導入されることに伴い、法人税率が41.9%から40.6%に変更となります。新しい税率は2003年3月期の将来予想される税金計算に使用しております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が377百万円減少しております。また2003年3月期の法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ409百万円、31百万円増加しております。

12. 退職給付

当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び退職給付信託を設けております。当社及び国内連結子会社全従業員は、これらの退職給付制度を採用しております。

2003年3月期末における退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2003	2003
退職給付債務	¥(287,794)	\$(2,394)
年金資産	140,776	1,171
退職給付信託	5,007	42
	¥(142,011)	\$(1,181)
未認識過去勤務債務	(2,834)	(24)
未認識数理計算上の差異	137,321	1,142
前払年金費用	(24,711)	(205)
退職給付引当金	¥ (32,235)	\$ (268)

2003年3月期末における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2003	2003
勤務費用	¥10,106	\$ 84
利息費用	6,558	55
期待運用収益	(3,959)	(33)
過去勤務債務の費用処理額	(221)	(2)
数理計算上の費用処理額	6,917	57
退職給付費用	¥19,401	\$161

退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
退職給付信託に係る期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年

注記 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用する予定です。この認可により、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金代行部分に係る退職給付支払義務を免除されます。これに伴い、2003年度の連結損益計算書上、会社は約3,961百万円の特別利益を計上する予定です。

2003年4月1日に、当社及びその子会社は、2000年10月の合併以降も継続されていた旧KDD、旧IDO及び旧（株）エーユー各社の適格退職年金制度を統合し、新しい確定給付型企業年金制度である「KDDI企業年金基金」を設立しました。

また、合併後も継続されていた厚生年金基金の多くも、上記代行部分の返上後に統合する予定です。

13. セグメント情報

2003年3月期及び2002年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

単位：百万円							
2003年3月期	ネットワーク& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I. 売上高及び営業利益（損失）：							
外部顧客に対する売上高	¥ 606,783	¥1,925,253	¥194,332	¥58,975	¥2,785,343	¥ -	¥2,785,343
セグメント間の内部売上高	89,255	12,163	3,247	31,613	136,278	(136,278)	-
計	696,038	1,937,416	197,579	90,588	2,921,621	(136,278)	2,785,343
営業費用	632,345	1,883,725	177,312	92,813	2,786,195	(141,505)	2,644,690
営業利益（損失）	¥63,693	¥53,691	¥20,267	(¥2,225)	¥135,426	¥5,227	¥140,653
II. 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	¥1,292,590	¥1,476,959	¥226,016	¥61,954	¥3,057,519	(¥275,480)	¥2,782,039
減価償却費	108,923	241,012	39,583	6,880	396,398	(7,429)	388,969
資本的支出	48,713	191,489	12,922	1,723	254,847	(854)	253,993

単位：百万円							
2002年3月期	ネットワーク& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I. 売上高及び営業利益：							
外部顧客に対する売上高	¥ 655,393	¥1,863,566	¥207,813	¥107,027	¥2,833,799	¥ -	¥2,833,799
セグメント間の内部売上高	94,796	5,889	3,195	45,696	149,576	(149,576)	-
計	750,189	1,869,455	211,008	152,723	2,983,375	(149,576)	2,833,799
営業費用	719,556	1,812,321	204,348	149,473	2,885,698	(154,197)	2,731,501
営業利益	¥ 30,633	¥ 57,134	¥ 6,660	¥ 3,250	¥ 97,677	¥ 4,621	¥ 102,298
II. 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	¥1,392,249	¥1,722,448	¥261,458	¥132,432	¥3,508,587	(¥305,146)	¥3,203,441
減価償却費	125,913	259,094	38,890	7,844	431,741	(7,760)	423,981
資本的支出	92,550	198,411	20,533	4,366	315,860	(1,599)	314,261

単位：百万米ドル							
2003年3月期	ネットワーク& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I. 売上高及び営業利益（損失）：							
外部顧客に対する売上高	\$ 5,048	\$16,017	\$1,617	\$491	\$23,173	\$ -	\$23,173
セグメント間の内部売上高	743	101	27	263	1,134	(1,134)	-
計	5,791	16,118	1,644	754	24,307	(1,134)	23,173
営業費用	5,261	15,672	1,475	772	23,180	(1,177)	22,003
営業利益（損失）	\$ 530	\$ 446	\$ 169	(\$18)	\$ 1,127	\$ 43	\$ 1,170
II. 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	\$10,754	\$12,288	\$1,880	\$515	\$25,437	(\$2,292)	\$23,145
減価償却費	906	2,005	329	58	3,298	(62)	3,236
資本的支出	405	1,593	108	14	2,120	(7)	2,113

注記 1. 事業区分の方法及び区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2. ポイントサービス引当金による影響額

連結財務諸表の注記20で述べたとおり、2003年3月期より将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、過去の実績に基づいて見積もられた金額に、翌連結会計年度以降利用されると見込まれるポイントに対する必要費用見積額を加えた額を、ポイントサービス引当金として計上しております。これにより、営業費用は「ネットワーク&ソリューション」が472百万円(4百万米ドル)、「携帯電話」が8,392百万円(70百万米ドル)、「PHS」が75百万円(1百万米ドル)、「合計」及び「連結」がそれぞれ8,939百万円(74百万米ドル)増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 所在地別及び海外売上高セグメント情報は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

14. 後発事象

(1) 取締役会で提案された当社の2003年3月期における利益処分案は、2003年6月24日に開催されました株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
配当金 (1,200円 = 9.98米ドル)	¥5,059	\$42
役員賞与	67	1

(2) 2003年6月24日、当社株主は、日本の商法における規程に基づく、新株予約権方式によるストックオプションの実施等のため、自己株式の取得について承認しました。その上限は当社普通株式1,800株、取得価額の総額1,080百万円(9百万米ドル)です。